

日行連発第1475号
令和7年2月6日

各単位会長 様

日本行政書士会連合会
会長 常住 豊
許認可業務部
部長 村山 豪彦

医療法人の事業報告書等及び経営情報等の電子的届出に係る
報告システムについて（再周知）

標題の件につきまして、「医療法人の事業報告書等及び経営情報等の電子的届出に係る報告システムについて（周知）（令和6年12月11日付・日行連発第1229号）」にて周知しておりますが、今般、厚生労働省から、行政手続効率化と医療法人の利便性向上を図る観点から、電子的な提出をより一層推進していくため、改めて別添のとおり周知依頼がありましたので、お知らせいたします。

本件については、日行連会員サイトに周知いたしますが、各単位会におかれましても会員への周知にご協力くださいますようお願い申し上げます。

【別添】

- ・医療法人の事業報告書等及び経営情報等の電子的届出に係る報告システムについて（再周知依頼）（令和7年1月31日付・事務連絡）
- ・リーフレット

以上